

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社MARUWA
【英訳名】	MARUWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神戸 誠
【本店の所在の場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【最寄りの連絡場所】	愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地
【電話番号】	0561(51)0841(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画室長 丹羽 邦人
【縦覧に供する場所】	株式会社MARUWA 本社 (愛知県尾張旭市南本地ヶ原町三丁目83番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間	第36期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	13,492,705	10,559,704	3,651,256	3,952,544	16,693,253
経常利益又は経常損失() (千円)	927,849	777,268	209,275	466,884	127,668
四半期純利益又は当期純損失() (千円)	475,659	618,749	105,745	328,495	769,558
純資産額(千円)	-	-	26,368,768	25,699,288	25,283,981
総資産額(千円)	-	-	29,970,963	29,009,135	28,749,105
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,459.72	2,391.68	2,358.54
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	44.28	57.69	9.86	30.61	71.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	88.0	88.6	87.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,237,896	1,899,573	-	-	3,853,759
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,762,093	817,133	-	-	2,248,525
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	361,435	242,635	-	-	386,515
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,861,063	7,899,469	7,062,226
従業員数(人)	-	-	1,495	1,307	1,215

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第36期第3四半期連結累計(会計)期間および第37期第3四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	1,307 (453)
---------	-------------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2. 従業員数が前四半期連結会計期間末に比べ83名増加したのは、主にセラミック部品事業においてマレーシアにおける従業員が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	347 (211)
---------	-----------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2. 上記従業員以外に関係会社に出向中の従業員は27人であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	1,290,519	6.3
機構部品	756,813	1.7
高周波部品	539,714	0.8
EMC対策部品	528,872	4.8
小計	3,115,918	2.2
照明機器事業	556,183	48.0
合計	3,672,101	7.2

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業				
回路部品	985,916	39.5	861,558	30.2
機構部品	767,641	18.9	550,036	4.3
高周波部品	487,872	4.9	292,051	7.1
EMC対策部品	824,261	64.6	346,358	16.8
小計	3,065,690	32.3	2,050,004	13.8
照明機器事業	654,983	7.9	392,227	41.4
合計	3,720,673	27.2	2,442,231	19.9

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
セラミック部品事業		
回路部品	1,493,352	20.6
機構部品	700,060	19.1
高周波部品	496,731	1.7
EMC対策部品	838,121	18.3
小計	3,528,263	6.3
照明機器事業	424,281	27.3
合計	3,952,544	8.3

(注) 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月～平成21年12月）における我が国経済は、一昨年秋以降大きく落ち込んだ景気の底打ちから持ち直してきてはいるものの、雇用状況や所得環境はまだまだ厳しくデフレ基調で推移し、実体経済の先行き不透明感はまだ続いています。

また、世界経済全体でも、中国では景気刺激策により早期回復は見られるものの、米国・欧州においては米国でようやく回復の兆しが見えつつありますが依然景気低迷が続いています。

このような状況のもと、当グループの属する電子部品関連市場は、中国を始めとするアジアにおけるデジタル機器を中心とした需要回復や、ハイブリッドカーなどの環境関連市場の伸びにより、セラミック部品事業の売上は今期に入り月を追うごとに回復を見せてきています。その結果、売上高は当初予想を上回る3,953百万円（前年同期比8.3%増）となりました。利益面に関しても、売上増に加え昨年来実施しているグループ拠点統廃合、経費の抑制や在庫削減による収益基盤再構築の効果により、当初予想を大幅に上回ることができました。その結果、営業利益は443百万円（前年同期比430.5%増）となりました。経常利益は467百万円（前年同期比123.1%増）、四半期純利益は328百万円（前年同期比210.6%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

セラミック部品事業

売上高は前年同期比6.3%増の3,528百万円、営業利益は同136.8%増の554百万円となりました。

売上は底を脱し当期期首から回復基調になってきており、月を追うごとに増加傾向が見られました。また営業利益においても、前期の大幅な減産体制から、受注の回復に合わせた増産体制へ切り替えたことによる経費の圧迫が期首において多少利益に影響しましたが当期第3四半期に至りましては、この影響も完全に吸収でき好調に増益となりました。

回路部品部門

回路部品部門の売上高は、前年同期比20.6%増の1,493百万円になりました。当期第3四半期は当期第2四半期と比較して売上高7.9%増となっており、主に中国を始めとするアジアからの受注回復と、国内におけるハイブリッドカー向けパワーモジュール用基板が好調に推移したことによるものです。

機構部品部門

機構部品部門の売上高は、前年同期比19.1%減の700百万円になりました。半導体市場もLED用半導体の需要拡大やパソコン用メモリ半導体が回復し始め、それに伴い半導体装置市場もようやく上向いてきたことで、部門主力の石英ガラス製品は引き続き回復基調にあります。

高周波部品部門

高周波部品部門の売上高は、前年同期比1.7%減の497百万円になりました。中国での3G携帯電話市場の需要が当期第2四半期に引き続き堅調でありました。

EMC対策部品部門

EMC対策部品部門の売上高は、前年同期比18.3%増の838百万円になりました。中国、韓国を始めとするアジアにおけるデジタル機器の需要回復から受注が徐々に回復してきており、当期第3四半期は当期第2四半期と比較して11.3%増となりました。

照明機器事業

照明機器事業の売上高は、前年同期比27.3%増の424百万円、営業利益は前年同期の損失から一転し20百万円の利益となりました。LED照明機器は公共関係を中心に引き合い・受注とともに昨年と比較し増加傾向にあり、引き続きLED照明新商品開発と拡販に注力しています。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

日本に所在する拠点からの売上高は前年同期比11.7%増の3,333百万円、営業利益は前年同期比446.1%増の501百万円となりました。

前期に行った国内グループ拠点統廃合、経費の抑制や在庫削減効果により収益は改善してきました。

アジア

アジアの主力拠点であるマレーシアおよび台湾の連結子会社では、回路部品やE M C対策部品を台湾、中国、韓国市場を中心に供給しております。アジアに所在する拠点からの売上高は35.4%増の501百万円、営業利益は前年同期比24.6%増の73百万円となりました。当期第3四半期に入り中国を中心に需要が回復してきており、利益が改善してきております。

欧米

欧米に拠点を置く連結子会社においては、回路部品、高周波部品を中心として欧州と北米の顧客に供給しております。欧米に所在する拠点からの売上高は前年同期比60.3%減の118百万円、営業損失は0.3百万円（前年同期は営業利益16百万円）となりました。欧米ともに市況の回復が遅れ低迷し、収益を圧迫しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動から得たキャッシュは552百万円となり、前年同期比427百万円の減少となりました。キャッシュ減少の主な要因は売上回復による売上債権の増減額716百万円の増加などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用したキャッシュは157百万円となり、前年同期比226百万円の減少となりました。この主な要因は設備投資抑制における有形固定資産の取得による支出の減少171百万円などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動に使用したキャッシュは100百万円となり、前年同期比51百万円の減少となりました。この主な要因は自己株式の売却による収入36百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、123百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のある事業等のリスク及び経営戦略について、重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結会計期間末における連結の総資産は29,009百万円となり、前連結会計年度末と比較して0.9%増加しました。主に流動資産の増加によるもので、たな卸資産の圧縮による要因もありましたが、現金及び預金と同899百万円増加したことによるものです。

負債は3,310百万円となり、前連結会計年度末と比較して4.5%減少しました。これは主に支払手形及び買掛金と同109百万円減少したことによるものです。以上により、純資産は25,699百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して0.7%増の88.6%となっています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは基本理念である「会社の発展、社員の幸福、株主の満足感は三位一体である」に基づき、「材料技術のM A R U W A」、「品質至上主義」を貫くことで、他社との差別化を図ることにより企業価値を高め、すべてのステークホルダーが満足できる経営を目指しております。

この方針に基づき、集中と選択の理念に則った事業特化を推進し、グローバルレベルのニッチ分野でNo. 1の製品を展開するとともに、グローバルな企業競争下において勝ち残る企業となることを目標としております。

当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,072,000	11,072,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第1部) ロンドン証券取引所 シンガポール証券取引所	単元株式数 100株
計	11,072,000	11,072,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年6月22日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	354
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,948
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,948 資本組入額 974
新株予約権の行使の条件	新株予約権の付与を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役または従業員の地位にあることを要す。ただし、定年による退任・退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役及び従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成21年6月25日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権の数(個)	532
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,290
新株予約権の行使期間	平成23年10月1日から 平成31年9月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,290 資本組入額 1,145
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。但し、定年による退任・退職の場合、法令改正による退任、および会社組織改編による監査役への就任の場合はこの限りではない。 新株予約権の質入その他の処分及び相続は認めない。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象の取締役、監査役及び従業員との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を他に譲渡することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総数 残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	11,072	-	6,709,850	-	9,746,778

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,703,200	107,032	-
単元未満株式	普通株式 20,400	-	-
発行済株式総数	11,072,000	-	-
総株主の議決権	-	107,032	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株MARUWA	愛知県尾張旭市南 本地ヶ原町三丁目 83番地	348,400	-	348,400	3.14
計	-	348,400	-	348,400	3.14

(注)当第3四半期会計期間末日現在の当社保有の自己株式数は、330,120株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,211	1,511	1,699	1,810	2,200	2,450	2,380	2,075	2,195
最低(円)	966	1,071	1,426	1,567	1,605	2,025	2,005	1,754	1,959

(注)最高、最低の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,403,730	7,504,853
受取手形及び売掛金	¹ 4,654,913	4,303,500
商品及び製品	972,578	1,104,704
仕掛品	787,916	746,378
原材料及び貯蔵品	951,555	1,217,491
その他	285,302	421,731
貸倒引当金	9,762	7,988
流動資産合計	16,046,231	15,290,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,464,021	7,369,973
減価償却累計額	3,807,090	3,574,195
建物及び構築物(純額)	3,656,931	3,795,778
機械装置及び運搬具	12,006,625	11,944,458
減価償却累計額	8,531,424	7,994,801
機械装置及び運搬具(純額)	3,475,202	3,949,657
土地	3,165,575	3,160,439
建設仮勘定	706,614	443,258
その他	2,770,301	2,826,350
減価償却累計額	2,487,802	2,466,708
その他(純額)	282,500	359,643
有形固定資産合計	11,286,821	11,708,775
無形固定資産	194,553	185,657
投資その他の資産	² 1,481,530	² 1,564,004
固定資産合計	12,962,904	13,458,436
資産合計	29,009,135	28,749,105

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,242,363	1,351,589
短期借入金	4,684	4,684
未払法人税等	136,611	30,480
賞与引当金	158,099	241,244
役員賞与引当金	4,688	3,750
その他	1,208,859	1,179,250
流動負債合計	2,755,303	2,810,997
固定負債		
長期借入金	121,884	125,397
負ののれん	3 14,465	3 57,861
その他	418,195	470,869
固定負債合計	554,544	654,127
負債合計	3,309,847	3,465,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,709,850	6,709,850
資本剰余金	9,746,778	9,746,778
利益剰余金	11,565,761	11,252,053
自己株式	695,691	741,515
自己株式申込証拠金	3,312	-
株主資本合計	27,330,010	26,967,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	162,603	200,860
為替換算調整勘定	1,472,966	1,482,326
評価・換算差額等合計	1,635,569	1,683,186
新株予約権	4,721	-
少数株主持分	125	-
純資産合計	25,699,288	25,283,981
負債純資産合計	29,009,135	28,749,105

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	13,492,705	10,559,704
売上原価	10,264,346	7,659,465
売上総利益	3,228,360	2,900,239
販売費及び一般管理費	2,611,594	2,257,590
営業利益	616,766	642,649
営業外収益		
受取利息	43,429	37,571
受取賃貸料	85,562	86,082
有価証券運用益	-	1,112
為替差益	122,241	-
負ののれん償却額	62,196	43,396
その他	60,894	46,313
営業外収益合計	374,321	214,473
営業外費用		
支払利息	2,535	1,552
為替差損	-	18,768
投資不動産賃貸費用	44,667	47,913
その他	16,035	11,622
営業外費用合計	63,238	79,855
経常利益	927,849	777,268
特別利益		
固定資産売却益	56,080	3,033
投資有価証券売却益	-	44,848
貸倒引当金戻入額	-	4,099
特別利益合計	56,080	51,980
特別損失		
固定資産除売却損	53,394	46,376
投資有価証券評価損	5,375	-
たな卸資産評価損	28,483	-
早期割増退職金	23,148	16,176
投資有価証券売却損	-	22,128
災害による損失	10,552	-
特別損失合計	120,952	84,680
税金等調整前四半期純利益	862,977	744,568
法人税、住民税及び事業税	168,584	170,765
法人税等調整額	218,756	45,065
法人税等合計	387,340	125,700
少数株主利益又は少数株主損失 ()	22	119
四半期純利益	475,659	618,749

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,651,256	3,952,544
売上原価	2,799,140	2,709,286
売上総利益	852,116	1,243,258
販売費及び一般管理費	768,568	800,064
営業利益	83,548	443,194
営業外収益		
受取利息	16,756	7,828
受取賃貸料	27,846	28,056
為替差益	50,880	-
負ののれん償却額	20,732	14,465
その他	27,765	9,302
営業外収益合計	143,978	59,651
営業外費用		
支払利息	110	512
為替差損	-	20,129
投資不動産賃貸費用	16,668	14,366
その他	1,473	953
営業外費用合計	18,251	35,960
経常利益	209,275	466,884
特別利益		
固定資産売却益	28,865	6
投資有価証券売却益	-	8,321
貸倒引当金戻入額	-	330
特別利益合計	28,865	7,997
特別損失		
固定資産除売却損	36,003	25,590
投資有価証券評価損	5,375	-
早期割増退職金	23,148	-
特別損失合計	64,526	25,590
税金等調整前四半期純利益	173,614	449,291
法人税、住民税及び事業税	48,146	101,864
法人税等調整額	116,064	18,813
法人税等合計	67,918	120,677
少数株主利益又は少数株主損失()	49	119
四半期純利益	105,745	328,495

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	862,977	744,568
減価償却費	1,469,257	1,211,219
負ののれん償却額	62,196	43,396
貸倒引当金の増減額(は減少)	36,541	5,599
有価証券運用損益(は益)	-	1,112
投資有価証券売却損益(は益)	3,006	22,720
固定資産除売却損益(は益)	2,686	43,342
受取利息及び受取配当金	49,999	44,512
為替差損益(は益)	110,538	5,883
売上債権の増減額(は増加)	1,241,621	346,710
たな卸資産の増減額(は増加)	312,868	354,575
仕入債務の増減額(は減少)	450,623	115,759
その他	466,131	137,873
小計	2,379,437	1,917,654
利息及び配当金の受取額	52,137	48,003
利息の支払額	1,838	1,552
法人税等の支払額	191,840	64,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,237,896	1,899,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	347,249	55,458
定期預金の払戻による収入	19,845	-
有形固定資産の取得による支出	1,545,169	994,790
有形固定資産の売却による収入	295,939	81,455
有価証券の売却による収入	-	1,112
投資有価証券の取得による支出	164,342	225,734
投資有価証券の売却による収入	21,351	379,072
子会社株式の取得による支出	10,000	-
無形固定資産の取得による支出	6,370	19,693
その他	26,097	16,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,762,093	817,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,513	3,513
自己株式の売却による収入	-	41,323
自己株式申込証拠金収入	-	3,312
自己株式の取得による支出	102,160	328
配当金の支払額	255,762	283,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,435	242,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	409,012	2,561
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	294,643	837,244
現金及び現金同等物の期首残高	6,145,837	7,062,226
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,869	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,861,063	7,899,469

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)の適用に伴い、前第3四半期連結累計期間において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結累計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ169,992千円、802,586千円であります。 また、前第3四半期連結累計期間において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第3四半期連結累計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第3四半期連結累計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ608,317千円、343,238千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	一部の国内連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の一般債権の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. たな卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
5. 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	(1) 繰延税金資産の回収可能性の判断 前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。 (2) 重要性が乏しい連結子会社 税金費用の計算にあたっては、税引前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 40,176千円</p> <p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 27,772千円</p> <p>3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,751千円 負ののれん 17,216</p>	<p>2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 35,146千円</p> <p>3. のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額を固定負債の「負ののれん」に表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 11,004千円 負ののれん 68,865</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 43,356千円 給与及び手当 779,456 賞与引当金繰入額 55,615 役員賞与引当金繰入額 4,875 退職給付費用 13,683 減価償却費 155,289 貸倒引当金繰入額 37,620 研究開発費 360,670</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 48,943千円 給与及び手当 679,394 賞与引当金繰入額 45,023 役員賞与引当金繰入額 4,688 退職給付費用 12,683 減価償却費 150,164 研究開発費 377,002</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 14,456千円 給与及び手当 309,332 賞与引当金繰入額 59,126 役員賞与引当金繰入額 1,625 退職給付費用 4,440 減価償却費 51,903 貸倒引当金繰入額 3,476 研究開発費 117,448</p>	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 17,491千円 給与及び手当 315,132 賞与引当金繰入額 51,432 役員賞与引当金繰入額 1,563 退職給付費用 4,189 減価償却費 54,359 研究開発費 123,492</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 6,241,742	現金及び預金勘定 8,403,730
預入期間が3か月を超える定期預金 380,679	預入期間が3か月を超える定期預金 504,260
現金及び現金同等物 5,861,063	現金及び現金同等物 7,899,469

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,072千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 330千株
- 新株予約権等に関する事項
ストックオプションとしての新株予約権
新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 4,721千円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	150,083	14.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	150,130	14.0	平成21年9月30日	平成21年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,317,873	333,382	3,651,256	-	3,651,256
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	8,796	-	8,796	(8,796)	-
計	3,326,669	333,382	3,660,052	(8,796)	3,651,256
営業利益又は営業損失()	234,137	17,859	216,278	(132,730)	83,548

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,528,263	424,281	3,952,544	-	3,952,544
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	16,150	2,606	18,756	(18,756)	-
計	3,544,414	426,887	3,971,300	(18,756)	3,952,544
営業利益	554,432	20,089	574,522	(131,328)	443,194

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,730,169	762,536	13,492,705	-	13,492,705
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	20,466	-	20,466	(20,466)	-
計	12,750,636	762,536	13,513,172	(20,466)	13,492,705
営業利益又は営業損失()	1,124,780	126,983	997,796	(381,031)	616,766

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

項目	セラミック部 品事業(千円)	照明機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,672,321	887,384	10,559,704	-	10,559,704
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	33,440	4,584	38,024	(38,024)	-
計	9,705,761	891,967	10,597,728	(38,024)	10,559,704
営業利益又は営業損失()	1,056,576	32,749	1,023,827	(381,178)	642,649

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
セラミック部品事業	回路部品（チップ抵抗器用セラミック基板等）、機構部品（石英ガラス製品等）、高周波部品（BPF等）及びEMC対策部品（積層セラミックコンデンサ等）
照明機器事業	照明機器、情報表示装置等

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

（たな卸資産の評価に関する会計基準）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益がセラミック部品事業で13,036千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

（有形固定資産の耐用年数の変更）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益がセラミック部品事業で40,437千円減少し、営業損失が照明機器事業で311千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,982,894	369,971	298,391	3,651,256	-	3,651,256
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	280,696	266,535	178	547,409	(547,409)	-
計	3,263,590	636,506	298,569	4,198,665	(547,409)	3,651,256
営業利益	91,738	58,931	15,658	166,327	(82,779)	83,548

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,333,188	500,944	118,412	3,952,544	-	3,952,544
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	124,353	355,144	11,978	491,475	(491,475)	-
計	3,457,540	856,088	130,390	4,444,019	(491,475)	3,952,544
営業利益又は営業損失()	500,985	73,435	325	574,095	(130,901)	443,194

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,178,876	2,300,330	1,013,500	13,492,705	-	13,492,705
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	897,541	1,119,767	1,360	2,018,668	(2,018,668)	-
計	11,076,417	3,420,097	1,014,859	15,511,374	(2,018,668)	13,492,705
営業利益	628,589	322,950	51,386	1,002,924	(386,158)	616,766

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

項目	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,657,710	1,601,839	300,156	10,559,704	-	10,559,704
(2) セグメント間の内部売上 高または振替高	348,164	794,663	34,788	1,177,615	(1,177,615)	-
計	9,005,874	2,396,502	334,943	11,737,320	(1,177,615)	10,559,704
営業利益又は営業損失()	957,315	91,187	9,402	1,039,100	(396,451)	642,649

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

前第3四半期連結累計期間

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国

欧米.....イギリス、アメリカ

当第3四半期連結累計期間

アジア.....マレーシア、台湾、韓国、中国、インド

欧米.....イギリス、アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で13,036千円減少しております。

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を5～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機に見直しを行い、第1四半期連結会計期間より2～9年に変更しました。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が日本で40,748千円減少しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	891,683	54,660	263,345	1,209,688
連結売上高（千円）				3,651,256
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	24.4	1.5	7.2	33.1

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	1,371,069	165,263	126,899	1,663,230
連結売上高（千円）				3,952,544
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	34.7	4.2	3.2	42.1

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	4,773,548	486,396	560,055	5,819,999
連結売上高（千円）				13,492,705
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.4	3.6	4.1	43.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	3,530,566	527,463	429,790	4,487,819
連結売上高（千円）				10,559,704
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	33.4	5.0	4.1	42.5

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア……マレーシア、台湾、韓国、中国

欧州……ドイツ、イギリス

その他……アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 2,391.68円	1株当たり純資産額 2,358.54円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 44.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 57.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	475,659	618,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	475,659	618,749
期中平均株式数(千株)	10,742	10,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成15年6月24日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数18千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成21年6月25日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数53千株)。 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 9.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 30.61円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	105,745	328,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	105,745	328,495
期中平均株式数(千株)	10,720	10,732
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

平成21年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....150,130千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....14円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成21年12月9日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月12日

株式会社M A R U W A
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 和 憲

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠 元 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社M A R U W A
取締役会御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木勝広

指定社員
業務執行社員 公認会計士 楠元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M A R U W Aの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M A R U W A及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。